

令和 7 年度
(第 19 期事業年度)

財 務 諸 表

自 令和 7 年 4 月 1 日

至 令和 8 年 3 月 31 日



THE UNIVERSITY OF SHIMANE
公立大学法人 島根県立大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
注記事項	4
純資産変動計算書	5
キャッシュ・フロー計算書	6
利益の処分にに関する書類	7
注 記	8

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(第 87「特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び第 92「資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額を含む。)並びに減損損失の明細	12
(2) 棚卸資産の明細	13
(3) 有価証券の明細	13
(4) 長期貸付金の明細	13
(5) 長期借入金の明細	13
(6) 公立大学法人債の明細	13
(7) 引当金の明細	14
(8) 資産除去債務の明細	14
(9) 保証債務の明細	14
(10) 資本剰余金の明細	14
(11) 目的積立金の取崩しの明細	15
(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	16
(13) 地方公共団体等からの財源措置の明細	17
(14) 役員及び教職員の給与の明細	18
(15) 開示すべきセグメント情報	18
(16) 業務費及び一般管理費の明細	19
(17) 寄附金の明細	20
(18) 受託研究の明細	20
(19) 共同研究の明細	21
(20) 受託事業等の明細	21
(21) 科学研究費助成事業等の明細	22
(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	22

貸 借 対 照 表

(令和8年3月31日)

(単位：千円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地	6,247,729	
減損損失累計額	▲ 6,575	6,241,154
建物	11,879,477	
減価償却累計額	▲ 5,988,192	5,891,286
構築物	694,328	
減価償却累計額	▲ 487,878	206,451
車両運搬具	34,402	
減価償却累計額	▲ 29,825	4,578
工具器具備品	976,171	
減価償却累計額	▲ 775,565	200,606
その他有形固定資産	2,310	
減価償却累計額	▲ 834	1,476
図書		1,339,281
美術品・収蔵品		109,240
有形固定資産合計		13,994,071

2 無形固定資産

ソフトウェア		132,769
電話加入権		129
無形固定資産合計		132,898

3 投資その他の資産

その他		131
投資その他の資産合計		131

固定資産合計

14,127,100

II 流動資産

現金及び預金		749,904
未収学生納付金収入	50,393	
徴収不能引当金 (▲)	▲ 3,468	46,925
その他未収金	17,294	
徴収不能引当金 (▲)	▲ 198	17,096
貯蔵品		226
前払費用		946
立替金		5,524

流動資産合計

820,621

資産合計

14,947,721

負債の部

I 固定負債

長期繰延補助金等（注）	32,267	
長期寄附金債務（注）	59,629	
長期リース債務	156,246	
資産除去債務	2,940	
固定負債合計		251,083

II 流動負債

寄附金債務（注）	66,087	
前受共同研究費（注）	3,328	
科学研究費助成事業等預り金	22,339	
預り金	127,481	
未払金	112,342	
リース債務	48,165	
未払消費税等	2,060	
前受収益	58	
流動負債合計		381,859
負債合計		632,942

純資産の部

I 資本金

島根県出資金	16,791,459	
資本金合計		16,791,459

II 資本剰余金

資本剰余金	2,021,052	
減価償却相当累計額（▲）（注）	▲ 6,548,721	
減損損失相当累計額（▲）（注）	▲ 6,575	
利息費用相当累計額（▲）（注）	▲ 67	
除売却差額相当累計額（▲）（注）	▲ 50,487	
資本剰余金合計		▲ 4,584,798

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金（注）	261,018	
積立金（注）	1,719,240	
当期未処分利益	127,860	
（うち当期総利益127,860千円）		
利益剰余金合計		2,108,118
純資産合計		14,314,779
負債純資産合計		14,947,721

（注）これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損 益 計 算 書

令和7年4月1日～令和8年3月31日

(単位：千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	886,750		
研究経費	163,301		
教育研究支援経費	195,457		
受託研究費	2,290		
共同研究費	19,455		
受託事業費	33,887		
役員人件費	35,047		
教員人件費	1,697,831		
職員人件費	833,843	3,867,861	
一般管理費		275,285	
財務費用			
支払利息		5,107	
雑損		236	
経常費用合計			4,148,488
経常収益			
運営費交付金収益（注）		2,367,207	
授業料収益（注）		1,130,176	
入学金収益（注）		136,487	
検定料収益		26,510	
受託研究収益（注）		2,290	
共同研究収益（注）		19,483	
受託事業等収益（注）		33,887	
寄附金収益（注）		35,274	
補助金等収益（注）		370,182	
施設費収益（注）		27,562	
財務収益			
受取利息		198	
雑益			
財産貸付料収入	61,670		
その他雑益	20,418	82,088	
経常収益合計			4,231,344
経常利益			82,856
臨時利益			
過年度損益修正益		188	188
当期純利益			83,044
前中期目標期間繰越積立金取崩額（注）			44,816
当期総利益			127,860

（注）これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

注 記 事 項

(単位：千円)

I 資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

当期総利益		127,860	
減価償却相当額	▲ 405,232		
除売却差額相当額	▲ 0		
賞与引当増加相当額	▲ 11,463		
退職給付引当増加相当額(注)	17,530		
小計		▲ 399,165	
施設費収益相当額		33,686	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額			▲ 237,620

退職給付引当増加相当額には、設立団体からの派遣職員に係る退職給付引当増加相当額▲47,045千円が含まれています。

II 科学研究費助成事業等に関する注記

当期受入額	31,119
当期支出額	27,262

キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位：千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲ 826,127
	人件費支出	▲ 2,588,638
	その他の業務支出	▲ 213,033
	運営費交付金収入	2,367,207
	授業料収入	791,796
	入学金収入	95,381
	検定料収入	26,442
	受託研究収入	1,184
	共同研究収入	19,940
	受託事業等収入	29,156
	寄附金収入	14,856
	補助金等収入	365,017
	その他の業務収入	82,988
	預り金の増減額	▲ 1,154
	小計	165,015
	設立団体等納付金の支払額	▲ 10,781
	業務活動によるキャッシュ・フロー	154,234
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の預け入れによる支出	▲ 5,000
	定期預金の払い戻しによる収入	117,563
	長期貸付金の回収による収入	31
	有形固定資産の取得による支出	▲ 160,913
	施設費による収入	61,248
	小計	12,929
	利息及び配当金の受取額	210
	投資活動によるキャッシュ・フロー	13,139
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務返済による支出	▲ 41,289
	小計	▲ 41,289
	利息の支払額	▲ 5,107
	財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 46,396
IV	資金増加額	120,977
V	資金期首残高	623,927
VI	資金期末残高	744,904

利益の処分に関する書類

(単位：円)

I	当期末処分利益		127,859,753
	当期総利益	127,859,753	
II	利益処分額		
	積立金	2,352,000	
	地方独立行政法人法第40条第3項により 島根県知事の承認を受けた額		
	教育研究及び業務運営充実積立金	125,507,753	125,507,753

注 記

当事業年度より、改訂後の「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」（令和8年3月31日改訂）並びに「『地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和8年4月改訂）を適用して、財務諸表等を作成しております。

I 重要な会計方針

1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、退職一時金については費用進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

（1）有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としており、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	5年～47年	構築物	10年～50年
工具器具備品	2年～15年	車両運搬具	4年～6年

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第87）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（地方独立行政法人会計基準第92）に係る減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除しています。

（2）無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しています。

（3）リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がされるため、賞与に係る引当金は計上していません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末における賞与引当相当額（翌期の運営費交付金から充当される賞与支給見込額のうち、当事業年度の支給対象期間に応じる額）から、前事業年度末における同相当額を控除した額を計上しています。

4 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、地方独立行政法人会計基準第90第5項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5 徴収不能引当金の計上基準

将来の授業料等の滞納による損失に備えるため、滞納にかかる回収可能性を個別に勘案して計上しています。

6 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品について、最終仕入原価法による低価法を採用しています。

7 リース取引の会計処理

リース料総額が3,000千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

8 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

9 記載金額は千円未満を四捨五入して表示しています。

ただし、利益の処分に関する書類については、円単位で表示しています。

II 表示方法の変更

該当事項はありません。

III 貸借対照表関係

1 引当外退職給付見積額

翌期以降の運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額は929,812千円です。

2 引当外賞与見積額

翌期の運営費交付金から充当されるべき賞与見積額は170,783千円です。

IV 損益計算書関係

該当事項はありません。

V キャッシュ・フロー計算書関係

1 資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

令和8年3月31日

現金及び預金 749,904千円

定期預金 ▲5,000千円

資金期末残高 744,904千円

2 重要な非資金取引

(1) 現物寄附による資産の取得 2,357千円

VI 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

VII 重要な後発事象

該当事項はありません。

VIII 金融商品の時価等に関する事項

1 金融商品の状況

資金運用については、公立大学法人島根県立大学財務及び会計に関する規則第 30 条の規定により、地方独立行政法人法第 43 条に規定する国債、地方債、政府保証債、預金等に限定しています。

2 金融商品の時価等

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、現金は注記を省略しており、預金、未収金、未収学生納付金収入、未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額 (※1)	時価 (※1)	差額 (※1)
(1) リース債務	(204, 412)	(204, 436)	(24)

(※1) 負債に計上されているものについては、() で示しています。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル 1 の時価： 同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル 2 の時価： レベル 1 のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル 3 の時価： 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) リース債務

元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル 2 の時価に分類しております。

IX 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト

1 業務費用

(1) 損益計算書上の費用 4, 148, 488千円

(2) (控除) 自己収入等 ▲1, 457, 727千円

業務費用合計 2, 690, 761千円

2 資本剰余金を減額したコスト等 399, 165千円

3 機会費用

地方公共団体財産の無償又は減額された

使用料による貸借取引の機会費用 39, 874千円

島根県出資の機会費用 292, 354千円

332, 228千円

4 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト

3, 422, 154千円

5 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

(1) 地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法
浜田市から無償貸与を受け使用している土地は、浜田市行政財産使用料条例に基づき貸付料を算定しています。

(2) 地方公共団体出資の機会費用の計算方法

令和8年3月末における国債利回りを参考に2.366%で計算しています。

X 賃貸等不動産の時価等に関する事項

学生寮及び教職員宿舎を有しています。

期末日における貸借対照表計上額及び時価については、次のとおりです。

(単位：千円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
1,684,512	▲35,298	1,649,214	1,296,903

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。

(注2) 当期増減額は、減価償却等によるものです。

(注3) 当期末の時価は、土地に関しては路線価等に基づいて当法人で算定した金額、建物に関しては令和8年3月末の帳簿価格（貸借対照表計上額）です。

また、令和7年度における収益及び費用等については、次のとおりです。

(単位：千円)

賃貸収益	賃貸費用
51,134	62,188

XI 資産除去債務に関する事項

(1) 資産除去債務の概要

土地無償貸付契約による土地の原状回復義務です。

(2) 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を残存耐用年数に基づいて見積り、使用見込期間に対応した利付国債の流通利回りにより割引いて算定しています。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	2,940千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—千円
時の経過による調整額	—千円
資産除去債務の履行による減少額	—千円
その他の増減額	—千円
期末残高	2,940千円

(4) 貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

浜田市との土地無償貸付契約に基づき、貸付期間の満了に伴う浜田市無償貸付土地の原状回復義務を有していますが、当該土地は大学敷地として使用しており、貸付期間の満了時期が明確でなく、資産除去債務を合理的に見積もることができません。このため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(第87「特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び第92「資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位：千円)

資 産 の 種 類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引 当期末 残高	摘 要
							当期償却額		当期減損 損失	当期減損 損失相当 額		
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	11,452,224	115,982	2,125	11,566,081	5,851,212	364,311	—	—	—	5,714,869	
	構築物	356,909	—	—	356,909	298,061	19,523	—	—	—	58,848	
	工具器具備品	474,844	—	20,705	454,139	399,448	21,397	—	—	—	54,691	
	図書	30,667	—	—	30,667	—	—	—	—	—	30,667	
	計	12,314,643	115,982	22,830	12,407,796	6,548,721	405,232	—	—	—	5,859,075	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	289,417	28,809	4,830	313,396	136,979	17,727	—	—	—	176,417	
	構築物	337,419	—	—	337,419	189,817	9,827	—	—	—	147,602	
	車両運搬具	34,402	—	—	34,402	29,825	1,405	—	—	—	4,578	
	工具器具備品	529,805	77,819	85,593	522,032	376,117	44,960	—	—	—	145,914	
	図書	1,297,875	19,541	8,801	1,308,615	—	—	—	—	—	1,308,615	
	その他有形固定資産	2,310	—	—	2,310	834	385	—	—	—	1,476	
	計	2,491,228	126,169	99,223	2,518,174	733,572	74,304	—	—	—	1,784,602	
非償却資産	土地	6,247,729	—	—	6,247,729	—	—	6,575	—	—	6,241,154	
	美術品・収蔵品	109,240	—	—	109,240	—	—	—	—	—	109,240	
	建設仮勘定	16,390	—	16,390	—	—	—	—	—	—	—	
	計	6,373,359	—	16,390	6,356,969	—	—	6,575	—	—	6,350,394	
有形固定資産合計	土地	6,247,729	—	—	6,247,729	—	—	6,575	—	—	6,241,154	
	建物	11,741,640	144,792	6,955	11,879,477	5,988,192	382,039	—	—	—	5,891,286	
	構築物	694,328	—	—	694,328	487,878	29,350	—	—	—	206,451	
	車両運搬具	34,402	—	—	34,402	29,825	1,405	—	—	—	4,578	
	工具器具備品	1,004,649	77,819	106,297	976,171	775,565	66,357	—	—	—	200,606	
	図書	1,328,542	19,541	8,801	1,339,281	—	—	—	—	—	1,339,281	
	その他有形固定資産	2,310	—	—	2,310	834	385	—	—	—	1,476	
	美術品・収蔵品	109,240	—	—	109,240	—	—	—	—	—	109,240	
	建設仮勘定	16,390	—	16,390	—	—	—	—	—	—	—	
	計	21,179,230	242,151	138,443	21,282,938	7,282,293	479,536	6,575	—	—	13,994,071	
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	14,643	—	14,643	—	—	—	—	—	—	—	
	計	14,643	—	14,643	—	—	—	—	—	—	—	
無形固定資産 (特定償却資産以外)	ソフトウェア	184,664	61,581	44,023	202,221	69,452	34,034	—	—	—	132,769	
	電話加入権	129	—	—	129	—	—	—	—	—	129	
	計	184,793	61,581	44,023	202,350	69,452	34,034	—	—	—	132,898	
無形固定資産合計	ソフトウェア	199,307	61,581	58,667	202,221	69,452	34,034	—	—	—	132,769	
	電話加入権	129	—	—	129	—	—	—	—	—	129	
	計	199,436	61,581	58,667	202,350	69,452	34,034	—	—	—	132,898	
投資その他の資産	長期貸付金	31	—	31	—	—	—	—	—	—	—	
	その他	367	—	236	131	—	—	—	—	—	131	
	計	398	—	267	131	—	—	—	—	—	131	

(2) 棚卸資産の明細

(単位：千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	278	3,113	—	3,165	—	226	
計	278	3,113	—	3,165	—	226	

(3) 有価証券の明細

(3)－1 流動資産として計上された有価証券

該当事項がないため、記載を省略しています。

(3)－2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当事項がないため、記載を省略しています。

(4) 長期貸付金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	償却額		
緊急生活支援金	31	—	31	—	—	返済による減少
計	31	—	31	—	—	

(5) 長期借入金の明細

該当事項がないため、記載を省略しています。

(6) 公立大学法人債の明細

該当事項がないため、記載を省略しています。

(7) 引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
未収学生納付金収入	3,866	—	398	—	3,468	(注)
その他未収入金	198	—	—	—	198	(注)
計	4,064	—	398	—	3,666	

(注) 「重要な会計方針Ⅰ 5 徴収不能引当金の計上基準」に記載しています。

(8) 資産除去債務の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
賃借契約に基づく原状回復義務	2,940	—	—	2,940	地方独立行政法人会計基準第92の特定有り
計	2,940	—	—	2,940	

(9) 保証債務の明細

該当事項がないため、記載を省略しています。

(10) 資本剰余金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
施設費	1,797,121	33,686	—	1,830,807	(注)
無償譲与	106,949	—	—	106,949	
寄附金等	1,000	—	—	1,000	
目的積立金	16,390	65,906	—	82,296	(注)
計	1,921,459	99,592	—	2,021,052	

(注) 当期増加額は、建物附属設備の取得によるものです。

(11) 目的積立金の取崩しの明細

(単位：千円)

積立金の名称 及び事業名	前中期目標期間繰越積立金				目的積立金			
	教育研究事業	業務運営事業	その他	計	教育研究事業	業務運営事業	その他	計
施設費								
建物附属設備	—	65,906	—	65,906	—	—	—	0
小計	—	65,906	—	65,906	—	—	—	0
教育経費								
消耗品費	962	—	—	962	—	—	—	0
印刷製本費	1,025	—	—	1,025	—	—	—	0
旅費交通費	4,527	—	—	4,527	—	—	—	0
通信運搬費	22	—	—	22	—	—	—	0
賃借料	121	—	—	121	—	—	—	0
業務委託費	6,759	—	—	6,759	—	—	—	0
損害保険料	26	—	—	26	—	—	—	0
諸会費	100	—	—	100	—	—	—	0
報酬・手数料	187	—	—	187	—	—	—	0
図書費	10	—	—	10	—	—	—	0
雑費	466	—	—	466	—	—	—	0
奨学金	817	—	—	817	—	—	—	0
光熱水費	151	—	—	151	—	—	—	0
広告宣伝費	948	—	—	948	—	—	—	0
研究経費								
業務委託費	231	—	—	231	—	—	—	0
広告宣伝費	110	—	—	110	—	—	—	0
旅費交通費	5	—	—	5	—	—	—	0
印刷製本費	402	—	—	402	—	—	—	0
雑費	2	—	—	2	—	—	—	0
教育研究支援経費								
業務委託費	2,546	—	—	2,546	—	—	—	0
通信運搬費	2,087	—	—	2,087	—	—	—	0
消耗品費	370	—	—	370	—	—	—	0
旅費交通費	32	—	—	32	—	—	—	0
一般管理費								
業務委託費	—	12,643	—	12,643	—	—	—	0
旅費交通費	—	399	—	399	—	—	—	0
広告宣伝費	—	551	—	551	—	—	—	0
雑費	—	220	—	220	—	—	—	0
修繕費	—	7,407	—	7,407	—	—	—	0
消耗品費	—	1,312	—	1,312	—	—	—	0
図書費	—	9	—	9	—	—	—	0
通信運搬費	—	263	—	263	—	—	—	0
報酬・手数料	—	100	—	100	—	—	—	0
車両燃料費	—	3	—	3	—	—	—	0
損害保険料	—	3	—	3	—	—	—	0
小計	21,906	22,910	—	44,816	—	—	—	—
中期目標期間終了時の積立金への 振替額	—	—	—	0	—	—	225,261	225,261
合計	21,906	88,816	—	110,723	—	—	225,261	225,261

(1 2) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(1 2) - 1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付 金収益	資本剰余金	小計	
令和 7 年度	—	2, 367, 207	2, 367, 207	—	2, 367, 207	—
合 計	—	2, 367, 207	2, 367, 207	—	2, 367, 207	—

(1 2) - 2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	令和 7 年度交付分	合 計
期間進行基準	2, 259, 633	2, 259, 633
費用進行基準	107, 574	107, 574
合 計	2, 367, 207	2, 367, 207

(13) 地方公共団体等からの財源措置の明細

(13) - 1 施設費の明細

(単位：千円)

区 分	期首 残高	当期 交付額	左の会計処理内訳			期末 残高	摘 要
			資本剰余金	施設費収益	その他		
大規模修繕等施設・設備整備	—	61,248	33,686	27,562	—	—	
計	—	61,248	33,686	27,562	—	—	

(13) - 2 補助金等の明細

(単位：千円)

名 称	交付元	経費 の別	期首 残高	当期交付額	当期振替額					期末 残高	摘 要
					長期繰延 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	補助金等 収益	その他		
松江キャンパス キャリア支援体制 拡充経費	島根県	直接 経費	—	3,446	—	—	—	3,446	—	—	—
		間接 経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合理的配慮経費	島根県	直接 経費	—	634	—	—	—	634	—	—	—
		間接 経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
学生の経済的支援 経費	島根県	直接 経費	—	3,053	—	—	—	3,053	—	—	—
		間接 経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
授業料等減免交付 金	島根県	直接 経費	—	347,154	—	—	—	347,154	—	—	—
		間接 経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
北東アジア地域研 究推進事業	津和野町	直接 経費	—	500	—	—	—	500	—	—	—
		間接 経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
物価高に対する食 の支援事業	独立行政 法人 日 本学生支 援機構	直接 経費	—	180	—	—	—	180	—	—	—
		間接 経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
島根県病院の魅力 化研究事業費負担 金	島根県	直接 経費	—	1,000	10	—	—	990	—	—	—
		間接 経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中海圏域観光局負 担金	一般社団法 人 中海・ 宍道湖・大 山圏域観光 局	直接 経費	—	21	—	—	—	21	—	—	—
		間接 経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
広域都市圏地域貢 献人材育成	広島市	直接 経費	—	500	—	—	—	500	—	—	—
		間接 経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地域教員希望枠事 業	文部科学 省	直接 経費	—	6,139	—	—	—	6,139	—	—	—
		間接 経費	—	184	—	—	—	184	—	—	—
学生と地域をつな ぐ交通支援	浜田市	直接 経費	—	144	—	—	—	144	—	—	—
		間接 経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計		直接 経費	—	362,772	10	—	—	362,761	—	—	—
		間接 経費	—	184	—	—	—	184	—	—	—
		計	—	362,956	10	—	—	362,945	0	—	—

(注1) その他欄には、補助金等の返還がある場合等、当期振替額の各項目に該当しない項目の額を記載するとともに、その内容については摘要欄に記載しています。

(注2) 本表の補助金等収益と損益計算書の補助金収益の差異(7,237千円)は、減価償却に伴う長期繰延補助金等の収益化によるものです。

(14) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分		報酬又は給料等		退職給付	
		金額	支給人員	金額	支給人員
役 員	常 勤	28,961	2	-	-
	非常勤	1,183	7	-	-
	計	30,143	9	-	-
教 員	常 勤	1,247,679	148	97,571	8
	非常勤	81,896	82	-	-
	計	1,329,575	230	97,571	8
職 員	常 勤	486,111	82	10,003	4
	非常勤	209,378	156	-	-
	計	695,489	238	10,003	4
合 計	常 勤	1,762,750	232	107,574	12
	非常勤	292,457	245	-	-
	計	2,055,207	477	107,574	12

(注1)常勤役員のうち、報酬の支給対象者である理事長及び副理事長に係る報酬の支給額等は常勤役員の区分に計上し、給与の支給対象者である職員を兼ねる役員(理事)に係る給与の支給額等は常勤教職員の区分に計上しています。

(注2)役員に対する報酬は、公立大学法人島根県立大学役員報酬規程に基づき支給しています。

(注3)教職員の給与は、公立大学法人島根県立大学職員給与規程、公立大学法人島根県立大学任期付教員給与規程、公立大学法人島根県立大学任期付事務職員等給与規程、公立大学法人島根県立大学職員再雇用規程、公立大学法人島根県立大学非常勤職員給与規程及び公立大学法人島根県立大学嘱託助手給与規程に基づき支給しています。

(注4)役員の退職給付は、公立大学法人島根県立大学役員退職手当規程に基づき支給しています。

また、教職員の退職給付は、公立大学法人島根県立大学職員退職手当規程に基づき支給しています。

(注5)非常勤役員には経営委員を、非常勤教職員には非常勤講師及びその他業務委嘱者を含んでいます。

(注6)支給人員は平均支給人員数を記載しています。ただし、非常勤役員については実人員数を記載しています。

(注7)本表の支給額には受託研究費、共同研究費及び受託事業費による人件費は含まれておりません。

(15) 開示すべきセグメント情報

該当事項がないため、記載を省略しております。

(1 6) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

教育経費				共同研究費			
消耗品費	14,115			給料	2,763		
管理物品費	3,854			消耗品費	1,532		
印刷製本費	6,399			印刷製本費	1,009		
水道光熱費	72,607			水道光熱費	63		
旅費交通費	36,228			旅費交通費	7,139		
通信運搬費	12,877			通信運搬費	452		
賃借料	1,253			賃借料	41		
車両燃料費	4			業務委託費	3,112		
業務委託費	276,163			広告宣伝費	88		
修繕費	30,725			諸会費	10		
損害保険料	464			報酬・手数料	2,579		
広告宣伝費	1,617			図書費	302		
行事費	366			雑費	365	19,455	
諸会費	2,610			受託事業費			
報酬・手数料	10,048			給料	22,104		
奨学費	395,432			賞与	869		
減価償却費	16,904			法定福利費	568		
徴収不能引当金繰入額	536			消耗品費	2,241		
図書費	1,265			管理物品費	133		
雑費	3,284	886,750		印刷製本費	378		
研究経費				水道光熱費	567		
消耗品費	19,748			旅費交通費	1,081		
管理物品費	10,604			通信運搬費	499		
印刷製本費	6,163			車両燃料費	18		
水道光熱費	14,468			業務委託費	2,463		
旅費交通費	30,131			修繕費	1,918		
通信運搬費	5,989			諸会費	319		
賃借料	1,188			報酬・手数料	305		
車両燃料費	2			図書費	2		
業務委託費	44,181			雑費	421	33,887	
修繕費	1,231			役員人件費			
損害保険料	126			報酬	21,843		
広告宣伝費	1,755			賞与	8,300		
行事費	156			法定福利費	4,903	35,047	
諸会費	7,722			教員人件費			
報酬・手数料	4,008			常勤職員給与			
減価償却費	1,474			給料	917,607		
図書費	12,247			賞与	330,072		
雑費	2,111	163,301		退職給付費用	97,571		
教育研究支援経費				法定福利費	270,685	1,615,935	
消耗品費	14,159			非常勤教員給与			
管理物品費	5,490			給料	81,896	81,896	1,697,831
印刷製本費	1,232			職員人件費			
水道光熱費	10,386			常勤職員給与			
旅費交通費	477			給料	373,874		
通信運搬費	17,979			賞与	112,237		
賃借料	3,118			退職給付費用	10,003		
業務委託費	74,612			法定福利費	107,290	603,403	
修繕費	2,384			非常勤職員給与			
諸会費	4,414			給料	155,228		
報酬・手数料	983			賞与	54,062		
減価償却費	44,160			法定福利費	21,061		
図書費	15,523			賃金	89	230,440	833,843
支払リース料	190			一般管理費			
雑費	350	195,457		消耗品費	13,528		
受託研究費				管理物品費	1,379		
給料	181			印刷製本費	2,814		
消耗品費	504			水道光熱費	17,296		
管理物品費	117			旅費交通費	9,975		
旅費交通費	319			通信運搬費	3,058		
賃借料	300			賃借料	427		
業務委託費	800			車両燃料費	2,228		
報酬・手数料	66			福利厚生費	1,243		
図書費	3	2,290		業務委託費	81,295		
				修繕費	43,541		
				損害保険料	2,659		
				広告宣伝費	4,027		
				行事費	307		
				諸会費	4,023		
				報酬・手数料	5,709		
				租税公課	9,974		
				減価償却費	45,800		
				貸倒損失	23,992		
				図書費	1,157		
				交際費	20		
				雑費	834	275,285	

(17) 寄附金の明細

(単位：千円、件)

区 分	当期受入額	件 数	摘 要
一	23,697	1,468	現物寄附：8,840千円 1,379件
計	23,697	1,468	

(注) セグメントは単一のため、区分欄は記載を省略しています。

(18) 受託研究の明細

(単位：千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	—	1,600	1,600	—
	間接経費	—	89	89	—
地方独立行政法人 等(設立団体)	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
国	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
独立行政法人 ・国立大学法人	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
株式会社等	直接経費	—	509	509	—
	間接経費	—	92	92	—
その他	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
合 計	直接経費	—	2,109	2,109	—
	間接経費	—	181	181	—

(1 9) 共同研究の明細

(単位：千円)

共同研究契約の 相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	—	—	—	0
	間接経費	—	—	—	0
地方独立行政法人 等 (設立団体)	直接経費	—	—	—	0
	間接経費	—	—	—	0
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	217	4,000	4,217	0
	間接経費	33	821	853	0
国	直接経費	—	—	—	0
	間接経費	—	—	—	0
独立行政法人 ・ 国立大学法人	直接経費	2,898	10,749	11,087	2,560
	間接経費	869	3,225	3,326	768
株式会社等	直接経費	—	—	—	0
	間接経費	—	—	—	0
その他	直接経費	—	—	—	0
	間接経費	—	—	—	0
合 計	直接経費	3,114	14,749	15,304	2,560
	間接経費	902	4,045	4,179	768

(2 0) 受託事業等の明細

(単位：千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	—	20,050	20,050	—
	間接経費	—	3,113	3,113	—
地方独立行政法人 等 (設立団体)	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	—	585	585	—
	間接経費	—	88	88	—
国	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
独立行政法人 ・ 国立大学法人	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
株式会社等	直接経費	—	118	118	—
	間接経費	—	18	18	—
その他	直接経費	—	9,906	9,906	—
	間接経費	—	9	9	—
合 計	直接経費	—	30,660	30,660	—
	間接経費	—	3,227	3,227	—

(21) 科学研究費助成事業等の明細

(単位：千円、件)

種 目	当期受入額	件 数	摘 要
基盤研究A	(550) 165	1	
基盤研究B	(4,200) 1,066	13	
基盤研究C	(17,909) 5,091	53	
挑戦的萌芽研究	(160) 48	1	
若手研究	(7,900) 2,370	12	
学術変革領域研究A	(400) 120	1	
計	(31,119) 8,859	81	

(注) 上段()内に直接経費相当額、下段に間接経費相当額を記載しています。

(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(22) - 1 現金及び預金

(単位：千円)

区 分	期末残高	摘 要
現金	46	
普通預金	744,858	
定期預金	5,000	
計	749,904	

(22) - 2 未払金

(単位：千円)

区 分	期末残高	摘 要
三菱電機ビルソリューションズ 株式会社	12,817	
浜田ビルメンテナンス 株式会社	11,450	
株式会社キャリタス	4,598	
和幸電通 株式会社	4,488	
その他	78,989	
計	112,342	